THINK × ACT
KANSAI
UNIVERSITY

KU EXPRESS
関西大学 プレスリリース

研究活動　　2012 年 2 月 24 日／No.28

■ 社会安全学部　永松伸吾准教授らが実施 ■

首都直下地震は経済にどのような影響を及ぼすか？

民間エコノミストを対象としたエキスパートアンケート調査結果（速報）を発表

このたび、社会安全学部の永松伸吾准教授（災害経済学）、京都大学防災研究所の林春男教授が共同で行った首都直下地震の経済的影響に関するエキスパートアンケートの調査結果を、『社会安全学研究』第２号収蔵論文として、本日、社会安全学部ホームページ（http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/）にて公開しました。

この調査は、近い将来の発生が懸念されている首都直下地震が経済に与える影響に関するいくつかのシナリオについて、日本経済や市場動向に精通している民間エコノミストらの意見をアンケートにより集約したものです。

首都直下地震は、もし発生すれば我が国の首都を直撃し、日本や世界の経済に対しても大きな影響を与えると考えられていますが、その具体的なシナリオはこれまで構築されていませんでした。この調査は、首都直下地震が経済に及ぼす影響に関する主要なシナリオについて、エキスパートアンケートという手法で初めて定量的な評価を行った調査です。

なおこの調査は文部科学省首都直下地震防災・減災特別プロジェクト「３．広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」（研究代表者：林春男）の一環として実施されたものです。

【得られた主要な結果】

■首都直下地震の発生により、外資系企業の事業所や国内企業の製造拠点が海外に移転することについて、多くが「あり得る」「非常にあり得る」と回答。
■物流機能や卸機能の低下による国内での物資不足の発生についても「あり得る」「非常にあり得る」と回答。
■震災による地価への影響はそれほど高く評価されてはいないが、地価の下落シナリオの方が上昇シナリオよりも多くの回答者に支持されている。
■円高および株高のシナリオを評価する意見もあるが、全体としては円安・株安シナリオの方が多くの回答者に支持されている。
■震災によるソブリンリスクの顕在化シナリオについては評価が大きく分かれている。
■震災による震災翌年度のＧＤＰ成長率への影響は、約半数がマイナス成長を予測。
■金融・決済システムに深刻な被害が生じ、機能回復に一週間程度を要する事態が発生した場合でも、世界的な金融危機へ発展したり、略奪や強盗が発生するといったシナリオについてはあまり支持されていないが、全国的に必要な物資やサービスが供給されなくなる可能性については６割が「あり得る」と評価している。

※アンケート調査結果の詳細は、社会安全学部ホームページ（http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/）にて公開しています。（調査結果からデータなどを引用される場合はその旨を付記してください）

以　上

この件に関するお問い合わせ先
関西大学　広報室広報課　担当: 石田、北谷、小野
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35　Tel. 06-6368-0201　Fax.06-6368-1266
www.kansai-u.ac.jp